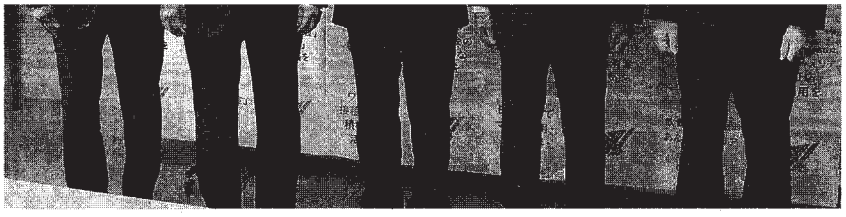
セットマネジメントが寄付

円を寄付した。県
たちの夢や希望を
るための「みえの子



を手渡した

ども応援プロジェクト」に充てる。

県によると、同社と地域の金融機関が連携して地方創生に向けた取り組みを進める「志プロジェクト」の一環。同社の投資信託を取り扱う金融機関の販売によって同社が得た収益の一部を寄付した。

この日、同社の荒幸三常務が県庁を訪れ、服部浩副知事に寄付の目録を手渡した。荒常務は「寄付は地域に根ざした金融機関のおかげ。継続して寄付できるよう、賛同者を増やしていきたい」と述べた。

服部副知事は「新型コロナの影響で子どもたちの活動を表現する場がなくなっている。頂いた寄付金は子どもたちが安全安心に暮らすための施策に使いたい」と謝辞し、荒常務に感謝状を手渡した。

同社の投資信託を扱う百五銀行、百五証券、三十三銀行の代表らも同席。百五銀行の伊藤歳恭頭取は「共同での貢献は意義深い」、三十三銀行の渡辺三憲頭取は「寄付に結びつき、うれしく思う」と述べた。

山川氏、中小企業応援士に

松阪の三重化学工業社長 中小機構が委嘱

中小企業基盤整備機構（東京都港区）はこのほど、同機構の施策を活用して地域の発展に貢献している企業経営者四十一人に「功労者感謝状」を贈ると共に、「中小企業応援士」に委嘱した。県内からは、保冷剤・作業用手袋メーカー「三重化学工業」（松阪市大口町）の山川大輔社長が選ばれた。

応援士には、同機構の施策を活用し、機構と連携して地域発展に貢献した企業の経営者らを委嘱。他の中小企業や小規模事業者らに、実体験に基づいて機構との連携の仕方やメリットを伝えて、各企業が地域経済の発展に寄与することを支援する。

三重化学工業は、子育て支援や会社見学を行うなど地域の発展に貢献しているほか、同機構の専門家から助言を受ける「ハンズオン支援事業」を活用するなど、同機構と企業の連携の好事例であることなどが評価された。

伊勢市、小俣体育館の

十年以内の提案者が希望する期間、命名権料は年額百十万円以上（税込み）とし、体育館であることがイメージしやすい愛称を求めるとしている。

ネーミングライツは市の管理施設に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する権利。同市での導入施設は、ダイムスタジアム伊勢（伊勢市倉田山公園野球場）、シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢（伊勢市観光文化会館）に次いで三例目となる。

問い合わせは同市スポーツ課＝電話０５９６（２２）７８９１＝へ。

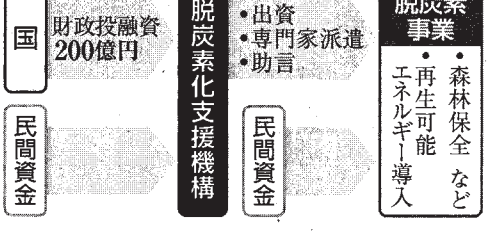
脱炭素支援へ 官民ファンド

1千億円規模 秋ごろ創設

民間の脱炭素事業に資金支援する官民ファンドの創設を盛り込んだ改正地球温暖化対策推進法が、25日の参院本会議で可決、成立した。２０５０年の脱炭素社会実現につなげるのが狙いで、創設は秋ごろの予定。財政投融資２００億円を活用するほか、民間にも資金を出してもらい、総事業費1千億円規模を目指す。

新たに設けるのは「脱炭素化支援機構」。環境配慮や地域への貢献、収益性など国が定める基準にのって支援対象の事業を決める。

脱炭素化支援機構による支援のイメージ



従来の保険

病院に機器整備義務付け マ、

厚生労働省は25日、社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会で、健康保険証を一体証」

荒化へ予算確保

、増額ありきけん制

物価高騰対策など経済政策を巡り、立民は4月上旬に約21兆円の独自策をまとめていたとして、5月25日に約2兆7千億円の補正予算案を提出した今回の政府対応を批判。首相は「不透明な情勢に伴う予期せぬ財

首相は22年度予算の予備費を補正予算で積み戻すことに関し、予備費は法令に基づき適切に使うと釈明。国会の事前チェックを原則とする「財政民主主義」に反しないとした。立民などは国会軽視だと厳しく指摘

どうか、与野党を超えて積極的に議論するのが重要だ」と述べ、国会の憲法審査会での議論進展に期待を示した。

北朝鮮で新型コロナウイルス感染が疑われる発熱患者が多発している状況につ

立民、自衛隊明記案は

参院選、公約案全容判明 「責任ある財政

立憲民主党が作成した夏一自衛隊を明記する自民党憲一視を